

安全通学のために

Q 愛知川小前の急カーブの改善を求める

A 児童に危険が及ばないように道路線形を研究する



河村 善一議員



愛知川小学校前の急なカーブ

問 道路の拡張と改善
交通安全の為に次の道路の拡張及び改善を求める。
①子ども達が安全に通学するために、愛知川小学校前の急カーブをゆるやかなカーブにできないか。
②中宿と愛知川との境の橋幅が狭いので、対面通行できる橋幅にできないか。
③「愛知川庁舎」の石碑が歩道を占有しているが、別の場所に移設できないか。

答 (建設・下水道課参事)
①現在の中山道は、国道8号の慢性的な交通渋滞により、通過交通として当該道路に流

入し、交通量が増えている。特に小学校前は急なカーブとなっている。
今後、少しでも児童に危険が及ばないように、地元と協議しながら道路線形を研究する。
②現在の中山道に架かる橋梁は、南北から流入する道路排水路を塞がないように高欄が設置されている。高欄を広げる対策は、物理的には可能ではあるが、車両の走りやすさを重視することにより、橋梁前後の住民に対する危険性や児童などの危険性が増す心配がある。
今後、滋賀県公安委員会と協議し、児童などの安全を重視し、車両における快適性も含め協議していく。
③町道東部開発線、愛知川庁舎東側入口に庁舎案内として石碑が道路区域に設置してある。
この石名板は、幹線道路より明確に施設を把握でき、進入できるよう設置されてあるが、町道認定も行っており、歩道空間を侵していることから現在、移転箇所を模索している。

問 農業施策について
「第2次愛荘町総合計画」を基に、愛荘町の農業について尋ねる。
①「人・農地プラン」を作成・更新している集落は何集落で何%か。
②中間管理機構を利用した農地集積はどれほど進んでいるか。
③耕作放棄地の面積は町全体でどれくらいあるか。
④6次産業化の取組は進んでいるか。
⑤担い手の確保、後継者の育成が大切であるが、若者を応援できる仕組みはできているか。
⑥農家民泊が今後も継続してやっていけるように、町長の決意を聞く。

答 (農林商工課長)
①町内46集落のうち、27集落が策定および更新されており、割合は約59%である。
②平成26年度に運用を開始した農地中間管理事業によって担い手に貸し付けている農地は現在326haで、町内の21・9%である。

担い手への集積農地面積は、平成30年度当初で969ha、担い手集積率は65・1%である。平成36年度までに70%を目標としており、今後5年で73haの新規集積を目指す。
③町内の荒廃農地面積は、再生可能である荒廃農地に分類される農地面積は、平成30年度が27haで0・17%である。すべて1%未満であり、ここ10年間は増えていない。
④町内には産地こだわりの地酒や菓子、地元農産物の瓶詰めや漬物など生産者と商工業者がつながった取り組みも生まれており、成果がひろがるようこれからも支援していく。
⑤農業を始めたい方の相談には、町が窓口となる場合、県農産普及課や農業経営相談所、農業大学校などの専門家を交えて就農計画を策定し支援している。
⑥今後、近隣市町とも情報を密にしながら、今後の進むべき方向性を探っていく。

愛知高等学校の存在について

Q まちづくりの発展に際し、存在する意義は大きい

A 将来にわたり、なくてはならない存在



辰巳 保議員

3地域総合センターの集約化について

問 公共施設等の利活用を考える検討委員会で協議されていない事実を知りながら、事務局として問題提起をなぜしなかったのか。

答 (総務担当課長)
3総合センターの「施設の方向性と計画期間での取り組み」については、「長寿命化」の方向性を図表にて記載していたが、「今後の施設の具体的な方向性について」の具体的な記述はなかった。2月27日改めて検討会にて「今後の施設の具体的な方向性を提示し、ご審議頂いた。」

問 町公共施設等の利活用について、類似施設の地域総合センターについて、どのような見解か。

答 (町長)
各地域総合センターは、じんけん3法に基づく人権尊重のまちづくりを推進するとともに、社会福祉の向上や人権啓発など地域交流を進める役

問 愛知高等学校の存在について

問 本町のまちづくりの発展に際し、愛知高等学校が存在する意義は大きい。110年の歴史を有する高等学校が存在したから、今日の愛知川地域の発展が



合成分真

割を担う拠点施設として活用されているので、長寿命化に努めていく必要がある。

る。高等学校の存在をどのように思われているのか。
答 (町長)
まちづくりという観点における愛知高等学校の存在は、多くの高校生が行き交い賑わいの創出にもなっており、通学利用において公共交通を支えるなど、愛荘町において重要な地域資源の一つである。本町にとって高等学校は将来にわたり、なくてはならない存在である。
問 国保税均等割の廃止について
共済健保や協会けんぽは扶養家族に料金を課していない。ゼロ歳児に課税している国保制度はおかしい。均等割課税の廃止を求めろ。

問 自衛官の募集について
「募集事務にかかる計画の策定及び実施」を求めてきているが、どのように対処されたのか。
答 (町長)
通知において、募集事務にかかる計画策定までは求められていない。募集等の事務は、町広報紙に掲載している。
問 全国知事会が国に1兆円の国庫補助を求めている。それが実現するまで、一般財源から繰り入れるべきだ。
答 (町長)
町運営協議会に保険税率の見直しについて諮問し、2月13日協議会会長から、特別会計の財政調整基金や繰越金を活用し、現行税率で平成31年度の運営はできるとの答申を頂いた。平成31年度は、被保険者に負担の増加は求めないこととし、一般会計からの法定外繰入は考えていない。